# 第Ⅳ部門 二酸化炭素排出量における生成・分布・分担起源の分離

関西大学工学部 学生員 〇宇垣 友紀子 関西大学大学院工学研究科 正会員 北詰 恵一

# 1. 研究の背景と目的

2005 年 2 月に京都議定書が発効され、わが国では、温室効果ガスを 1990 年比で 2008 年~2012 年に 6%の削減することを義務付けられている。 国土交通省では、低公害車の開発、モーダルシフト等、輸送機関に着目した CO2 排出量削減策が多く講じられているが、運輸部門における CO2 排出量は目標値を大きく上回っている状況にあり、京都議定書の目標を達成するには、より大々的な物流システムの変化が必要である。

本研究では、物流部門における CO<sub>2</sub> 排出量の発生 要因を四段階推定法に基づき、品類別に生成・分布・ 分担それぞれに寄与する CO<sub>2</sub> 排出量に分けることで、 原因ごとの効率的な政策に貢献できるのではないかと 考えた. まず、生成・分布・分担寄与分の分離モデル を作成し、それらを用いて既存データを基に作成した 流動量データや距離データから各寄与分を分離し、特 に、分布寄与分の品類別の動向を探り、分析する.

# 2. 分離モデルについて

CO<sub>2</sub> 排出量算定代替手法として, CO<sub>2</sub> 排出量算定方法共同ガイドラインを参考にし, 従来トンキロ法を採用した. <sup>1)</sup>

従来トンキロ法とは、車種別機関別輸送トンキロから  $CO_2$  を算定する代替手法の一つで、 式としては、 $CO_2$  排出量[g]=輸送トンキロ $[t\cdot km]$ 

×CO<sub>2</sub> 排出原単位[g-CO<sub>2</sub> /t·km] (2-1) となる. これを用いて, 図 2.1 に示す t 年から t+5 年 の CO<sub>2</sub> 排出量の起源分離を行った.

なお、流動量の参考資料として、第5回から第7回物流センサス<sup>2)</sup>を利用したため、式は1990年、95年、2000年の5年毎の変化について計算を行う。また、都道府県別の総流動量は年間データがあるが、都道府県間の品類別分布は、3日間データを用いて、配分した結果を用いている。

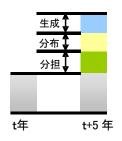


図 2.1 t 年から t+5 年の CO<sub>2</sub> 排出量の変化

品類は、物流センサスにならい、農水産品、林産品、鉱産品、金属機械工業品、化学工業品、軽工業品、雑工業品、特殊品の8品類ありその8分類と全品類について計算し、輸送機関については、営業用トラック、自家用トラック、内航海運、鉄道のみに注目し、フェリーは海運に含まれるようにデータ処理を行う。CO2排出量原単位については表2.1を参考にした.

表 2.1 輸送機関別輸送トンキロ当たりの

CO<sub>2</sub> 排出量原単位

輸送機関	CO <sub>2</sub> 排出原単位 [g-CO <sub>2</sub> /t•km]
鉄道	21
内航海運	38
営業用普通トラック	174
自家用普通トラック	338

出典:国土交通省 輸送機関別CO<sub>2</sub>排出原単位(平成13年度)

- \*貨物1トンを1km輸送するときの排出するCO2の量
- \*普通トラックとは積載量3トン以上のもの\*標準的な積載率の場合に使用する

# (1) 生成寄与分式

$$P_{t} = \sum_{i} \sum_{j} \sum_{m} \sum_{k} \alpha_{ijmk} \cdot x_{ijmkt} \left( \frac{X_{kt+5}}{X_{kt}} - 1 \right) [\text{CO}_2 \text{ -g}]$$
 (2-2)

$$\alpha_{ijm} = l_{ijm} \cdot c_{m \text{ [CO}_2 \text{ -g } \cdot \text{km/t} \cdot \text{km]}}$$
 (2-3)

となり,ここで,

 $X_{kt}$ : t年の品類別(k)流動量合計[t]

 $X_{kt+5}$ : t+5年の品類別(k)流動量合計[t]

注) $X_{kl}$ 及び $X_{kl+5}$ は、航空等のその他輸送機関で輸送したものも含まれる.

α<sub>ijm</sub>: OD 間距離 (ij) [km]及び各機関(営業用,自 家用トラック,鉄道,内航海運)の CO<sub>2</sub> 排出 量原単位 (m) [CO<sub>2</sub> -g/t・km] を表す文字

Yukiko UGAKI, Keiichi KITAZUME

[CO<sub>2</sub> -g · km/t · km]

 $x_{ijmkt}$ : t 年の各機関(m)の品類別(k)OD 間(ij)流動量[t]

l<sub>im</sub>: 各機関別 (m) の OD 間 (ij) 距離 [km]

 $c_m$ :各機関別(m)の CO2 排出量原単位[CO2 -g/t・km]

## (2) 分布寄与分式

$$D_{t} = \sum_{i} \sum_{j} \sum_{m} \sum_{k} \alpha_{ijm} \left( x_{ijkt+5} - x_{ijkt+5}^{*} \right) \frac{x_{ijmkt}}{x_{ijkt}} [\text{CO}_{2} \text{ -g}] \quad (2-4)$$

となる. ここで,

 $x_{ijkt}$ : t 年の全機関の品類別(k)の OD 間(ij) 流動量[t]

 $x_{ijkt+5}$ : t+5 年の各機関 (m) の品類別 (k) OD 間 (ij) 流動量[t]

 $x_{iimt+5}$ : t+5年の全機関の OD 間(ij)流動量[t]

$$x_{ijkt+5}^*$$
:  $x_{ijkt+5}^* = x_{ijkt} \cdot \frac{X_{kt+5}}{X_{kt}}$ と表され,t 年から 5 年後

の流動量が生成分だけ増加した生成量(流動量合計)の仮定量[t]

を示している.

## (3) 分担寄与分式

$$S_{t} = \sum_{i} \sum_{j} \sum_{m} \sum_{k} \alpha_{ijm} \cdot x_{ijkt+5} \left( \frac{x_{ijmkt+5}}{x_{ijkt+5}} - \frac{x_{ijmkt}}{x_{ijkt}} \right) [CO_{2} - g] \qquad (2-5)$$

### 3. 結論とまとめ

例として,1990年から1995年の間の結果を示すと, 表 3.1 より、全体の CO2 排出量は 2%増加が見られ る. 図 3.1 より, 実際の運輸部門起源の CO2 排出量 推移は、同期間で、貨物自動車は+12%、公共交通機 関は+11%の変化があった.このことより、今回の計 算結果からは過小評価をしている可能性があるが、相 対関係は成立しているといえる. 過小評価の原因とし ては、流動量データとして、3 日間調査により年間の OD間の分布状況を仮定しているからと考えられる. この範囲内であっても、表 3.1 から得られる結果は、 たとえモーダルシフト政策などによって機関分担起源 での CO2 削減が進んだとしても、輸送距離が長くな ることなどにより分布起源での CO2 排出量が増加し ている可能性を指摘しているということができる. こ の分布起源の CO<sub>2</sub> 削減政策の例として、農水産品に おける企業-消費者間物流において、「地産地消」とい う考えがある. 農林水産省では、地域の消費者ニーズ

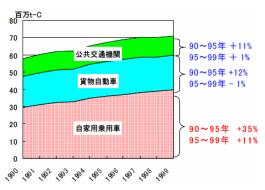
に即応した農業生産と、生産された農産物を地域で消費しようとする活動を通じて、農業者と消費者を結びつける取組として、地産地消を推進している. これは、必ずしも CO<sub>2</sub> 削減を目標としていないが、結果的にその効果を期待できるものである.

CO<sub>2</sub> 排出目標達成が非常に厳しい状況下にあっては、 今後は、このような分布起源の CO<sub>2</sub> 排出量削減政策 に着手すべき段階にまで至っている可能性が高いと考 えられる.

表 3.1 1990年から1995年の計算結果

生成・分布・分担に寄与するCO2排出量増減

CO₂增減寄与分		品類別CO₂増減	份		CO2排出量
UU2增減奇子为			%	%計	增減分[千t-CO <sub>2</sub> ]
1990~1995年調査	a.	5 化学工業品	3%		
第5回~第6回)	生	8 特殊品	1%		
		1 農水産品	0%		
		7 雑工業品	-1%		-1.250
		6 軽工業品	-1%		1,200
		3 鉱産品	-1%		
	成	2 林産品	-1%		
		4 金属機械工業品	-2%	-3%	
		5 化学工業品	24%		
	分	3 鉱産品	3%		
		7 雑工業品	2%		
		8 特殊品	1%		14,140
		6 軽工業品	1%		,
		4 金属機械工業品	0%		
	布	1 農水産品	0%		
		2 林産品	-1%	29%	
	分	2 林産品	1% 0%		
	73	1 農水産品			
		6 軽工業品 8 特殊品	0% 0%		
		8 特殊品 3 鉱産品	-1%		-11,920
		3 弧性品 4 金属機械工業品			
		4 並 偶 俄 俄 工 未 品 7 雑 工 業 品	-1% -1%		
	担	7 稚工采品 5 化学工業品	-21%	-24%	
		計	-Z 176	2%	970
		RI.			970
A 0.0 MILLETT, 0.0.1			1995年		
全CO <sub>2</sub> 排出量[千t-CO <sub>2</sub> ] t年からt+5年の全CO <sub>2</sub> 排出量変化率[%]		49,210	50,180		



(出典:国土交通省)

図 3.1 運輸部門起源 CO<sub>2</sub> 排出量の推移

### 参考文献

- 1) 経済産業省,国土交通省:ロジスティクス分野に おける CO<sub>2</sub> 排出量算定方法共同ガイドライン
- 2) 国土交通省編:全国貨物純流動調査(物流センサス)